

ソフト事業		平成 26年度実績に関する事務事業評価表										
1 基本項目	事務事業名	学校規模適正化事業					担当部署	課名	教育総務課			
	予算事業名	学校規模適正化事業						係名	総務係			
	事業区分	自治事務						電話番号	0765-23-1043			
	事業期間	開始年度	平成17年度		終了年度	平成35年度		予会計	一般会計			
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち					算科目目	款	10. 教育費		
		政策名	10 明日を担う人づくり						項	1. 教育総務費		
		施策名	30 学校教育の充実						目	3. 学校教育費		
基本事業名		30-4 教育環境の整備・充実					アウトソーシング導入状況			導入予定なし		
根拠法令						総合計画等への記載			総合計画に主要事業として記載			
2 事業概要	事業概要	平成26年3月に策定した魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、平成35年度までに小学校を4校に統合する。										
	対象	市立小学校										
	手段 (活動指標)	魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、地区や保護者の理解を得るため説明会を開催していく。また、統合にあたっては、順次、統合準備会を組織し、校名、校歌、校章あるいは制服、通学等に関する事項を決めていく。										
	意図 (成果指標)	学校の規模適正化を図り、子どもたちのより良い教育環境を整備する。										
3 指標	指標名		単位	25年度		26年度			27年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率	計画			
	活動指標 成果指標	① 地区等の説明会開催回数	回	20	18	20	20	100.0%	20			
		② 教育委員会議の協議回数	回	10	13	5	5	100.0%	5			
		③										
		① 標準適正規模小学校数	校	3	3	3	3	100.0%	3			
		② 適正規模校の割合	%	25	25	25	25	100.0%	25			
③												
4 コスト情報	区分		単位	25年度		26年度			27年度			
				予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額			
	支出内訳	①需用費	円	145,000	31,845	95,000	70,890	122.6%	95,000			
		②委託料	円		50,000				1,500,000			
		③工事請負費	円			627,000	626,400		50,000,000			
		④負担金補助及び交付金	円			100,000			900,000			
		⑤その他	円	284,000	312,482	14,405,000	77,235	-75.3%				
		支出合計 (A)	円	429,000	394,327	15,227,000	774,525	96.4%	52,495,000			
	財源内訳	①国庫支出金	円						18,000			
		②県支出金	円									
		③地方債	円						10,500			
		④その他 (使用料、雑入等)	円									
		⑤一般財源	円	429,000	394,327	15,227,000	774,525	96.4%	23,995			
		収入合計	円	429,000	394,327	15,227,000	774,525	96.4%	52,495			
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2			
		②年間所要時間	時間	1,300	1,300	1,300	1,300	0.0%	1,300			
		③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	5,460,000	5,460,000	5,460,000	5,460,000	0.0%	5,460,000			
		総費用 (A+B)	円	5,889,000	5,854,327	20,687,000	6,234,525	6.5%	57,955,000			
5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容											
	平成26年3月に策定した魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、各小学校の保護者への説明会及び統合する学校の枠組みを単位として地区説明会を行った。 平成26年10月には、片貝・吉島・西布施小学校統合準備会を開催し、統合に関する様々な事項について、協議を開始した。 平成27年3月議会にて、統合校の校名を清流小学校とする学校設置条例の改正案が可決された。											
6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目		評価結果		評価の理由				
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		より良い教育環境の提供 多くの小学校が小規模校化している					
				目的の妥当性	1 妥当である							
				対象の妥当性	1 妥当である							
	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		未来を切り拓く、調和のとれた児童・生徒を育てる					
				類似事業の有無	1 なし							
				上位施策への貢献度	1 高い							
	効率性	A	A	コスト効率	2 普通							
				実施主体の適正化	1 適正である							
				負担割合の適正化	1 適正である							
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当			2次評価	不要				
	後の評価 (評価結果及び今後の方針)	学校規模適正化推進計画に基づき、保護者及び地区への説明会を行い、一部の地区を除き、了承を得ることができた。 平成26年10月に片貝・吉島・西布施小学校統合準備会を立ち上げ、校名案の選定等を行った。平成28年4月の統合に向け、引き続き、校歌や校章の制定、制服や通学路の指定等について、協議を行う必要がある。					評価結果					

1 基本項目	事務事業名				小学校教育振興・情報化事業	担当	課名	教育総務課	
	予算事業名				小学校教育振興・情報化事業	係	係名	総務係	
	事業区分				自治事務	電話番	番号	0765-23-1043	
	事業期間				開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	
	総合計画	目標名				基本目標 4 人と文化を育むまち			
		政策名				10 明日を担う人づくり			
		施策名				30 学校教育の充実			
		基本事業名				30-4 教育環境の整備・充実			
根拠法令				アウトソーシング導入状況				導入予定なし	
				総合計画等への記載				総合計画実施計画に記載	

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備する。 教育の情報化促進を図るため、すべての小学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。					
	対象	市立小学校における理科備品、コンピューター環境（パソコン室ほか）					
	手段 (活動指標)	全小学校に所要の理科備品を整備する。 小学校にPCを配置し、随時、最適なコンピュータ環境に更新する。					
	意図 (成果指標)	児童の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。 ICT教育を通じて、児童の主体的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。					

3 指標	指標名		単位	25年度		26年度			27年度
				計画	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動指標	① 当該年度理科備品整備数量	千円	800	6,228	840	846	100.7%	840
		② 児童用コンピューター台数	台	355	355	355	355	100.0%	355
		③							
	成果指標	① 理科備品整備率	%	37.8	38.0	37.8	41.0	108.5%	41.0
		② 児童用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		③							

4 コスト情報	区分		単位	25年度		26年度			27年度
				予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	支出内訳	① 需用費	円	1,200,000	1,163,715	1,500,000	1,489,694	28.0%	1,470,000
		② 委託料	円	504,000	504,000	519,000	518,400	2.9%	1,134,000
		③ 工事請負費	円						
		④ 負担金補助及び交付金	円						
		⑤ その他	円	28,690,000	28,422,072	31,267,000	28,820,551	1.4%	30,093,000
	支出合計 (A)		円	30,394,000	30,089,787	33,286,000	30,828,645	2.5%	32,697,000
	財源内訳	① 国庫支出金	円	400,000	3,100,000	420,000	420,000	-86.5%	420,000
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他 (使用料、雑入等)	円						
		⑤ 一般財源	円	29,994,000	26,989,787	32,866,000	30,408,645	12.7%	32,277,000
	収入合計		円	30,394,000	30,089,787	33,286,000	30,828,645	2.5%	32,697,000
	人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		② 年間所要時間	時間	240	240	240	240	0.0%	240
		③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,008,000	1,008,000	1,008,000	1,008,000	0.0%	1,008,000
	総費用 (A+B)		円	31,402,000	31,097,787	34,294,000	31,836,645	2.4%	33,705,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容							
	理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備した。 理科備品：846,096円							

6 評価	評価の視点		H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥 当 性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である				
				目的の妥当性	1 妥当である				
				対象の妥当性	1 妥当である				
	有 効 性	B	B	目標達成度	2 目標どおり				
				類似事業の有無	1 なし				
				上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	B	B	コスト効率	2 普通				
				実施主体の適正化	1 適正である				
				負担割合の適正化	1 適正である				
1次評価 (課長総括)		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		2次評価	不要		
後（評価結果 課題及び今後の方針）	学校統合を見据え、PCの更新にあたっては、余剰が出ないよう、リース期間の延長や移設等を行いながら適正台数を確保していく。					評価結果			

1 基本項目	事務事業名				中学校教育振興・情報化事業	担当	課名	教育総務課	
	予算事業名				中学校教育振興・情報化事業	係	係名	総務係	
	事業区分				自治事務	電話番号	0765-23-1043		
	事業期間				開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	
	総合計画	目標名				基本目標 4 人と文化を育むまち			
		政策名				10 明日を担う人づくり			
		施策名				30 学校教育の充実			
		基本事業名				30-4 教育環境の整備・充実			
根拠法令				アウトソーシング導入状況				導入予定なし	
				総合計画等への記載				総合計画実施計画に記載	

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備する。 教育の情報化促進を図るため、すべての中学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。					
	対象	市立中学校における理科備品、コンピューター環境（パソコン室ほか）					
	手段 (活動指標)	全中学校に所要の理科備品を整備する。 中学校にPCを配置し、随時、最適なコンピュータ環境に更新する。					
	意図 (成果指標)	生徒の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。 ICT教育を通じて、生徒の主体的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。					

3 指標	指標名		単位	25年度		26年度			27年度
				計画	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動指標	① 当該年度理科備品整備数量	千円	400	1,039	400	411	102.8%	400
	成果指標	② 生徒用コンピューター台数	台	82	82	82	82	100.0%	82
		③							
		① 理科備品整備率	%	30	30	30	50	166.7%	50
		② 生徒用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		③							

4 コスト情報	区分		単位	25年度		26年度			27年度
				予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	支出内訳	① 需用費	円	663,900	589,604	854,000	633,267	7.4%	826,000
		② 委託料	円						206,000
		③ 工事請負費	円						
		④ 負担金補助及び交付金	円						
		⑤ その他	円	9,465,100	9,459,356	11,448,000	11,244,928	18.9%	8,485,000
	支出合計 (A)		円	10,129,000	10,048,960	12,302,000	11,878,195	18.2%	9,517,000
	財源内訳	① 国庫支出金	円	200,000	500,000	200,000	200,000	-60.0%	200,000
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他 (使用料、雑入等)	円						
		⑤ 一般財源	円	9,929,000	9,548,960	12,102,000	11,678,195	22.3%	9,317,000
	収入合計		円	10,129,000	10,048,960	12,302,000	11,878,195	18.2%	9,517,000
	人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		② 年間所要時間	時間	160	160	160	160	0.0%	160
		③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	672,000	672,000	672,000	672,000	0.0%	672,000
		総費用 (A+B)	円	10,801,000	10,720,960	12,974,000	12,550,195	17.1%	10,189,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容							
	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備した。 理科備品：411,412円							

6 評価	評価の視点		H25評価	H26評価	評価項目	評価結果		評価の理由		
	妥 当 性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である					
				目的の妥当性	1 妥当である					
				対象の妥当性	1 妥当である					
	有 効 性	B	A	目標達成度	2 目標どおり					
				類似事業の有無	1 なし					
				上位施策への貢献度	2 普通					
	効 率 性	B	A	コスト効率	2 普通					
				実施主体の適正化	1 適正である					
				負担割合の適正化	1 適正である					
	1次評価 (課長総括)		B	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要		
	後（課 題 及 び 今 後 の 方 針 ）						評価 結果			

ソフト事業		平成 26年度実績に関する事務事業評価表										
1 基本項目	事務事業名	小学校就学援助事業					担当部署	課名	学校教育課			
	予算事業名	小学校就学援助事業						係名	学校教育係			
	事業区分	自治事務						電話番号	0765-23-1044			
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予会計		一般会計				
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち					算科目	款	教育費		
		政策名	10 明日を担う人づくり						項	小学校費		
		施策名	30 学校教育の充実						目	学校総務費		
		基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実						アウトソーシング導入状況			導入予定なし
根拠法令					総合計画等への記載			総合計画に主要事業として記載				
2 事業概要	事業概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者（及び特別支援学級在籍者の保護者）に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。										
	対象	市立小学校に通う児童の保護者のうち経済的に困窮している人										
	手段（活動指標）	①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給										
	意図（成果指標）	「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。										
3 指標	活動指標 成果指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率	計画			
		① 支給認定者数	人	194	166	175	144	82.3%	145			
		② 支給認定者数（特別支援学級分）	人	15	12	16	16	100.0%	15			
		③										
		① 支給認定者数／支給申請者数	%	96.0	95.4	97.0	92.0	94.8%	97.0			
		② 支給認定者数／支給申請者数（特別支援学級分）	%	75.0	78.0	75.0	94.0	125.3%	90.0			
③												
4 コスト情報	支出内訳 財源内訳 人件費 総費用	区分	単位	25年度		26年度			27年度			
				予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額			
		①需用費	円									
		②委託料	円									
		③工事請負費	円									
		④負担金補助及び交付金	円									
		⑤その他	円	12,414,000	11,232,706	12,414,000	9,992,885	-11.0%	10,630,000			
		支出合計（A）	円	12,414,000	11,232,706	12,414,000	9,992,885	-11.0%	10,630,000			
		①国庫支出金	円	159,000	143,600		249,000	73.4%				
		②県支出金	円									
		③地方債	円									
		④その他（使用料、雑入等）	円			173,000			150,000			
		⑤一般財源	円	12,255,000	11,089,106	12,241,000	9,743,885	-12.1%	10,480,000			
		収入合計	円	12,414,000	11,232,706	12,414,000	9,992,885	-11.0%	10,630,000			
		①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1			
		②年間所要時間	時間	200	180	200	180	0.0%	180			
		③人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	840,000	756,000	840,000	756,000	0.0%	756,000			
		総費用（A+B）	円	13,254,000	11,988,706	13,254,000	10,748,885	-10.3%	11,386,000			
5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容											
	就学援助費（要保護児童・準用保護児童が対象）を支給した。 また、特別支援教育就学奨励費（特別支援学級在籍者が対象）を支給した。											
6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由						
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である							
				目的の妥当性	1 妥当である							
				対象の妥当性	1 妥当である							
	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり							
				類似事業の有無	1 なし							
				上位施策への貢献度	2 普通							
	効率性	B	B	コスト効率	2 普通							
				実施主体の適正化	1 適正である							
				負担割合の適正化	1 適正である							
	1次評価（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり			2次評価	不要				
後の評価（課題及び方針）	義務教育において、経済的理由から、就学に支障が生じたり、児童に不安を与えたりしてはならない。「教育の機会均等」の観点から、ぜひ継続すべき事業である。				評価結果							

ソフト事業		平成 26年度実績に関する事務事業評価表												
1 基本項目	事務事業名		中学校就学援助事業					担当部署	課名		学校教育課			
	予算事業名		中学校就学援助事業						係名		学校教育係			
	事業区分		自治事務						電話番号		0765-23-1044			
	事業期間		開始年度		平成17年度		終了年度		当面継続					
	総合計画	目標名		基本目標 4 人と文化を育むまち					予会計		一般会計			
		政策名		10 明日を担う人づくり					款		教育費			
		施策名		30 学校教育の充実					項		中学校費			
		基本事業名		30-4 教育環境の整備・充実					目		学校総務費			
根拠法令							アウトソーシング導入状況		導入予定なし					
							総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載					
2 事業概要	事業概要		経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者（及び特別支援学級在籍者の保護者）に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。											
	対象		市立中学校に通う生徒の保護者のうち経済的に困窮している人											
	手段（活動指標）		①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給											
	意図（成果指標）		「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。											
3 指標	指標名		単位	25年度		26年度			27年度					
				計画	実績	計画	実績	達成率	計画					
	活動指標 成果指標	① 支給認定者数		人	111	107	120	112	93.3%	115				
		② 支給認定者数（特別支援学級分）		人	10	7	12	8	66.7%	8				
		③												
		① 支給認定者数／支給申請者数		%	95.0	98.0	98.0	93.3	95.2%	98.0				
		② 支給認定者数／支給申請者数（特別支援学級分）		%	100	50	100	100	100.0%	100				
		③												
4 コスト情報	区分		単位	25年度		26年度			27年度					
				予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額					
	支出内訳	①需用費		円										
		②委託料		円										
		③工事請負費		円										
		④負担金補助及び交付金		円										
		⑤その他		円	13,834,000	11,451,076	13,978,000	13,001,452	13.5%	12,869,000				
	支出合計（A）		円	13,834,000	11,451,076	13,978,000	13,001,452	13.5%	12,869,000					
	財源内訳	①国庫支出金		円	182,000	143,400	182,000	213,000	48.5%	115,000				
		②県支出金		円										
		③地方債		円										
		④その他（使用料、雑入等）		円										
		⑤一般財源		円	13,652,000	11,307,676	13,796,000	12,788,452	13.1%	12,754,000				
	収入合計		円	13,834,000	11,451,076	13,978,000	13,001,452	13.5%	12,869,000					
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	1	1	1	1	0.0%	1				
		②年間所要時間		時間	320	180	320	180	0.0%	180				
		③人件費（②×@ 4,200 円）（B）		円	1,344,000	756,000	1,344,000	756,000	0.0%	756,000				
		総費用（A+B）		円	15,178,000	12,207,076	15,322,000	13,757,452	12.7%	13,625,000				
5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容													
	就学援助費（要保護児童・準用保護児童が対象）を支給した。 また、特別支援教育就学奨励費（特別支援学級在籍者が対象）を支給した。													
6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目		評価結果		評価の理由						
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性		1 妥当である								
				目的の妥当性		1 妥当である								
				対象の妥当性		1 妥当である								
	有効性	A	A	目標達成度		2 目標どおり								
				類似事業の有無		1 なし								
				上位施策への貢献度		1 高い								
	効率性	B	B	コスト効率		2 普通								
				実施主体の適正化		1 適正である								
				負担割合の適正化		1 適正である								
1次評価（課長総括）		A	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要							
後の評価（課題及び今後の方針）	義務教育において、経済的理由から、就学に支障が生じたり、児童に不安を与えたりしてはならない。「教育の機会均等」の観点から、ぜひ継続すべき事業である。					評価結果								